

令和4年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和5年10月6日)

県 民 生 活 環 境 部

1 令和4年度 歳入・歳出決算総括表

(1)一般会計

①歳入

(単位:千円)

科目 (款・項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算額との 増減額 (B-A)	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額 C	対前年度比 増減額 (B-C)
<b>合 計</b>	3,115,686	1,751,504	416,500	5,283,690	2,468,806	2,292,220	△ 2,991,470	103,967	72,619	3,229,083	△ 936,863
8款 使用料及び手数料	247,276	△ 23,521	0	223,755	234,616	234,616	10,861	0	0	199,499	35,117
1項 使用料	12,354	△ 1,333	0	11,021	11,067	11,067	46	0	0	11,821	△ 754
2項 手数料	23,702	4,460	0	28,162	27,960	27,960	△ 202	0	0	24,070	3,890
3項 証紙収入	211,220	△ 26,648	0	184,572	195,589	195,589	11,017	0	0	163,608	31,981
9款 国庫支出金	925,474	2,272,106	2,500	3,200,080	1,192,274	1,192,274	△ 2,007,806	0	0	986,718	205,556
2項 国庫補助金	925,289	2,272,152	2,500	3,199,941	1,192,178	1,192,178	△ 2,007,763	0	0	983,019	209,159
3項 委託金	185	△ 46	0	139	96	96	△ 43	0	0	3,699	△ 3,603
10款 財産収入	2,685	△ 643	0	2,042	2,008	2,008	△ 34	0	0	2,701	△ 693
1項 財産運用収入	2,684	△ 642	0	2,042	2,008	2,008	△ 34	0	0	2,195	△ 187
2項 財産売払収入	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	506	△ 506
11款 寄附金	20,010	3,520	0	23,530	23,281	23,281	△ 249	0	0	24,040	△ 759
1項 寄附金	20,010	3,520	0	23,530	23,281	23,281	△ 249	0	0	24,040	△ 759
12款 繰入金	568,861	△ 85,584	0	483,277	442,243	442,243	△ 41,034	0	0	1,333,570	△ 891,327
2項 基金繰入金	568,861	△ 85,584	0	483,277	442,243	442,243	△ 41,034	0	0	1,333,570	△ 891,327
14款 諸収入	180,180	△ 77,374	0	102,806	264,384	87,798	△ 15,008	103,967	72,619	665,655	△ 577,857
4項 貸付金元利収入	72,695	△ 55,677	0	17,018	4,855	4,855	△ 12,163	0	0	6,670	△ 1,815
6項 収益事業収入	17,823	303	0	18,126	18,126	18,126	0	0	0	17,967	159
8項 雑入	89,662	△ 22,000	0	67,662	241,403	64,817	△ 2,845	103,967	72,619	641,018	△ 576,201
15款 県債	1,171,200	△ 337,000	414,000	1,248,200	310,000	310,000	△ 938,200	0	0	16,900	293,100
1項 県債	1,171,200	△ 337,000	414,000	1,248,200	310,000	310,000	△ 938,200	0	0	16,900	293,100
	付 記					付 記					
<b>・収入超過の主なもの</b> 8款3項1目 生活環境手数料(一般旅券発給等に係る手数料証紙収入) 8,973 千円						<b>・不納欠損額の主なもの</b> 14款8項5目 雑入(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8に基づく行政代執行経費等) 103,967 千円					
<b>・収入不足の主なもの</b> 9款2項3目 生活環境費国庫補助金(新型コロナウイルス地方創生臨時交付金) 2,003,716 千円 12款2項9目 基金繰入金(有害廃棄物等撤去基金繰入金) 8,062 千円 12款2項10目 基金繰入金(森林湖沼環境基金繰入金) 31,806 千円 14款4項1目 貸付金元金収入(環境保全施設資金貸付金元金収入) 12,163 千円 15款1項3目 生活環境債(一般単独事業債) 938,200 千円						<b>・収入未済額の主なもの</b> 14款8項5目 雑入(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8に基づく行政代執行経費等) 72,619 千円					

※ 支出済額5,096,254千円と収入済額2,292,220千円の差2,804,034千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

(単位:千円)											
②歳出											
科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年比 増減額	
合計	5,982,337	1,702,489	518,723	3,987	8,207,536	5,096,254	2,684,456	426,826	5,506,072	△ 409,818	
うち人件費	1,604,480	△ 18,406	0	29	1,586,103	1,580,823	0	5,280	1,709,231	△ 128,408	
3款 企画開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	32,500	△ 32,500	
2項 開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	32,500	△ 32,500	
4款 生活環境費	5,982,337	1,702,489	518,723	3,987	8,207,536	5,096,254	2,684,456	426,826	5,473,572	△ 377,318	
1項 生活文化費	2,072,132	2,707	5,000	3,987	2,083,826	2,007,982	0	75,844	2,251,849	△ 243,867	
3項 環境保全費	3,910,205	1,699,782	513,723	0	6,123,710	3,088,272	2,684,456	350,982	3,221,723	△ 133,451	
付 記						付 記					
不用額	合計			426,826千円	翌年度への繰越額			合計			2,684,456千円
・不用額の主なもの				・翌年度への繰越額の主なもの(明許)							
4款1項4目	文化推進費			58,137千円	4款3項1目			環境管理費	2,000,977千円		
4款3項1目	環境管理費			9,627千円	4款3項7目			廃棄物対策費	683,479千円		
4款3項2目	自然環境保全費			9,463千円							
4款3項4目	環境対策費			62,764千円							
4款3項6目	霞ヶ浦対策費			13,314千円							
4款3項7目	廃棄物対策費			255,814千円	・翌年度への繰越額の主なもの(事故) 該当無し						

(2) 特別会計 該当なし

① 歳入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)									

② 歳出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)										

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 生活文化課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	1,457,316	89,399	0	0	1,546,715	1,482,270	0	64,445	1,077,041	405,229	
うち人件費※	312,800	△ 16,007	0	29	296,822	296,477	0	345	316,041	△ 19,564	現員60名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
生活文化総務費	258,628	△ 22,460	0	0	236,168	234,094	0	2,074	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 生活文化総務費:1,062千円 人件費の確定及び需用費等の節約による残 安全なまちづくり推進費:1,012千円 補助金の確定等による残
消費行政費	148,518	△ 8,299	0	0	140,219	136,184	0	4,035	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 消費行政推進費:2,713千円 補助金の確定等による残 消費生活センター費:1,304千円 需用費等の節約による残
文化推進費	1,022,851	121,712	0	0	1,144,563	1,086,426	0	58,137	不用額の主なもの(費目名は小項目名) いばらき文化振興財団費:56,959千円 県民文化センター施設整備費及びアークアワールド茨城県 大洗水族館電気料等対策事業費の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
生活環境債	157,500	△ 4,700	0	152,800	118,700	118,700	△ 34,100	0	0	収入不足の主なもの いばらき文化振興財団費:34,100千円 事業費の確定による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

## 2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

### (2) 女性活躍・県民協働課

#### ① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	370,812	△ 26,665	0	3,987	348,134	339,416	0	8,718	305,102	34,314	
うち人件費※	195,342	11,509	0	0	206,851	206,236	0	615	206,543	△ 307	現員44名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

#### ② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
女性活躍推進費	168,271	8,976	0	285	177,532	173,769	0	3,763	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 男女共同参画推進費:2,609千円 需用費等の節約による残等 女性活躍総務費:1,154千円 需用費等の節約による残等
県民協働推進費	75,721	△ 21,665	0	0	54,056	52,356	0	1,700	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 県民協働推進費:1,700千円 補助金の確定による残等
国際化推進費	126,820	△ 13,976	0	3,702	116,546	113,291	0	3,255	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 国際化推進費:1,974千円 委託料の確定による残等 旅券事務費:1,281千円 需用費等の節約による残等

#### ③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
生活環境手数料	93,627	△ 46,573	0	47,054	56,027	56,027	8,973	0	0	収入超過の主なもの 一般旅券発給等に係る手数料証紙 収入:8,973千円 一般旅券交付件数の増

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(3) 環境政策課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	728,606	2,282,835	32,182	0	3,043,623	1,023,556	2,000,977	19,090	924,288	99,268	
うち人件費※	208,837	17,219	0	0	226,056	225,574	0	482	216,853	8,721	現員44名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
環境管理費	353,929	2,317,529	32,182	0	2,703,640	693,036	2,000,977	9,627	不用額の主なもの(費目は小項目名) 環境総務費:4,596千円 環境保全対策費:5,031千円 需用費等の節約による残 委託料の確定による残 繰越明許費 環境保全対策費:2,000,977千円 資材調達遅延による事業遅延による繰越 補助金(158件):1,963,551千円 委託料(1件):37,426千円
自然環境保全費	374,677	△ 34,694	0	0	339,983	330,520	0	9,463	不用額の主なもの(費目は小項目名) 自然環境保全費:4,650千円 野生生物保護費:2,177千円 狩猟対策費:2,636千円 委託料、工事費の確定による残 需用費等の節約による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
生活環境費国庫補助金	230,547	2,288,882	0	2,519,429	517,420	517,420	△ 2,002,009	0	0	収入不足の主なもの 新型コロナウイルス地方創生臨時 交付金:2,001,061千円 繰越明許による減 事業費の確定による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
環境管理費	二酸化炭素削減拡大プロジェクト事業費	159	2,426,486	2,000,977	資材調達遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(4) 環境対策課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	1,643,298	△ 235,729	0	0	1,407,569	1,331,491	0	76,078	1,712,837	△ 381,346	
うち人件費※	392,236	9,098	0	0	401,334	399,512	0	1,822	414,954	△ 15,442	現員84名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
環境対策費	1,207,972	△ 195,878	0	0	1,012,094	949,330	0	62,764	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 公害総務費:1,116千円 人件費の確定及び需用費の節約による残等 公害防止対策費:10,412千円 環境保全施設資金融資対策費の貸付金の確定による残等 大気保全対策費:2,318千円 大気汚染・光化学スモッグ監視観測対策費の光熱水費の確定による残等 水質保全対策費:48,918千円 霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業費の確定による残等
霞ヶ浦対策費	435,326	△ 39,851	0	0	395,475	382,161	0	13,314	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 霞ヶ浦水質保全対策費:9,897千円 霞ヶ浦・北浦水質保全施設資金融資対策費の貸付金の確定による残等 霞ヶ浦環境科学センター費:3,417千円 人件費の確定及び需用費の節約による残等

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
森林湖沼環境基金 繰入金	529,425	△ 87,690	0	441,735	409,929	409,929	△ 31,806	0	0	収入不足の主なもの 森林湖沼環境基金繰入金:31,806千円 霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補 助事業費の確定による減等
貸付金元金収入	72,695	△ 55,677	0	17,018	4,855	4,855	△ 12,163	0	0	収入不足の主なもの 環境保全施設資金貸付金元金収入 12,163千円 貸付金の確定による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(5) 廃棄物規制課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	385,778	△ 5,689	5,807	0	385,896	362,683	14,119	9,094	374,566	△ 11,883	
うち人件費※	272,245	6,169	0	0	278,414	276,990	0	1,424	270,306	6,684	現員75名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
廃棄物対策費	385,778	△ 5,689	5,807	0	385,896	362,683	14,119	9,094	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 廃棄物総務費:3,285千円 人件費の確定及び需用費の節約による残等 廃棄物対策費:5,809千円 委託料の確定及び需用費の節約による残等  繰越明許費 廃棄物対策費:14,119千円 関係機関との調整遅延による事業遅延による繰越

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
有害廃棄物等撤去 基金繰入金	4,750	5,515	0	10,265	2,203	2,203	△ 8,062	0	0	収入不足の主なもの 有害廃棄物等撤去基金繰入金 8,062千円 事業費の確定及び翌年度への 繰越による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
廃棄物対策費	有害廃棄物等撤去事業費	1	40,594	14,119	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(6) 資源循環推進課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	1,152,523	△ 341,635	475,734	0	1,286,622	370,542	669,360	246,720	210,032	160,510	
うち人件費※	92,532	4,159	0	0	96,691	96,299	0	392	97,170	△ 871	現員16名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
廃棄物対策費	1,152,523	△ 341,635	475,734	0	1,286,622	370,542	669,360	246,720	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 廃棄物総務費:1,196千円 人件費の確定及び需用費の節約による残等 廃棄物対策費:245,524千円 委託料・補助金の確定及び需用費の節約による残等 繰越明許費 廃棄物対策費:669,360千円 関係機関との調整遅延による事業遅延による繰越

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
生活環境債	1,013,700	△ 332,300	414,000	1,095,400	191,300	191,300	△ 904,100	0	0	収入不足の主なもの 一般単独事業債 904,100千円 事業費の確定及び翌年度への繰越による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
廃棄物対策費	産業廃棄物処理施設確保対策費	28	695,044	669,360	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(7) スポーツ推進課

① 歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	244,004	△ 60,027	5,000	0	188,977	186,296	0	2,681	902,206	△ 715,910	
うち人件費※	130,488	△ 50,553			79,935	79,735	0	200	187,364	△ 107,629	現員15名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
スポーツ推進費	244,004	△ 60,027	5,000	0	188,977	186,296	0	2,681	不用額の主なもの(費目名は小項目名) スポーツ総務費:1,002千円 人件費の確定及び需用費等の節約による残 スポーツ推進費:1,679千円 サイクルツーリズム推進事業費の委託料の確定による残、 県生涯スポーツ推進事業費の補助金の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(参考資料)令和4年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【県民生活環境部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
1	アquareット 茨城県大洗水族館施設整備事業 (生活文化課)	180,344	572,418	392,074	魅力向上のための施設改修(コロナ交付金活用)による増 392,074	(事業の成果) ・水槽照明のLED化による演出効果の向上や屋外エリアのリニューアルなど施設の魅力向上が図られたことなどにより、令和4年度は入館者数が120万人となり、平成14年度の開館以来歴代3位の入館者数となった。  (今後の課題) ・水族館の魅力向上のため、引き続き、継続的に新しい魅力を発信するとともに、安定的な経営に努めていく。	R4:48 R3:44
2	安全なまちづくり推進事業費(防犯対策強化事業に係る取組分) (生活文化課)	-	15,985	15,985	防犯対策強化事業(地域における防犯力の強化)の増 15,985	(事業の成果) ・住宅侵入窃盗及び自動車盗の発生を抑制するため、新たに防犯啓発マグネットシートを運送事業者等の車両に掲示し監視を強化したことなどにより、いずれも令和4年中の認知件数は前年と比較して減少した(住宅侵入窃盗:1,004件(前年比△103件)、自動車盗:587件(前年比△46件))。  (今後の課題) ・引き続き、県全体での監視を呼びかけ、県民の防犯意識の向上に努める。	R4:52 R3:-
3	ダイバーシティ推進センター事業 (女性活躍・県民協働課)	21,363	38,023	16,660	ダイバーシティ推進・啓発事業実施業務委託費の増 17,151	(事業の成果) ・「いばらきダイバーシティスコア」やWebゲームの制作を通し、県内企業等におけるD&Iの推進や若年層の意識醸成を図ることができた。 ・ダイバーシティ推進に向けた啓発を行い、「いばらきダイバーシティ宣言」企業を187企業(団体)まで伸ばすことができた。  (今後の課題) ・性別等にかかわらず、誰もがあらゆる分野で能力を発揮し活躍できる社会の実現を目指し、引き続き普及啓発活動等を行う。	R4:53 R3:50

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
4	いばらきエネルギーシフト促進事業 (環境政策課)	-	306,738	306,738	事業所向け自家消費型太陽光発電設備等の導入補助事業費の増 306,738	(事業の成果) ・224件・2,458,112千円の申請を受け付け、県内事業者の再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、電気代等の負担軽減を図った。 (今後の課題) ・引き続き、再生可能エネルギーの導入促進など地球温暖化対策を推進していく必要がある。	R4:60 R3:-
5	いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業 (環境政策課)	-	10,169	10,169	フードロス削減対策に要する事業費の増 10,169	(事業の成果) ・民間事業者と連携し、マッチング支援コーディネート窓口の設置やリサイクル飼料化研究会を実施したことにより、約30トンのフードロスを削減した。 (今後の課題) ・フードロスの削減を推進するため、事業者のマッチングを進める必要がある。	R4:61 R3:-
6	自然公園施設管理整備事業 (環境政策課)	346,442	173,755	△172,687	交付金の減 △164,521	(事業の成果) ・国定公園内の看板5基、関東ふれあいの道の看板6基を修繕した。 ・新型コロナウイルス収束後の利便性向上を図るため、筑波山の施設整備(登山道整備4コース、四阿2棟新築、1棟改修)を実施した。 (今後の課題) ・老朽化した登山道や標板があることから、改修を中心に実施していく。 ・整備した施設の改修費が後年度に過大とならないよう、適切な管理に努めていく。	R4:61 R3:57

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
7	霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 (環境対策課)	562,408	296,957	△265,451	補助制度の見直しによる減 △265,451	(事業の成果) ・浄化効果の高いNP型高度処理型浄化槽の設置や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用等、計1,062件の補助を実施。  (今後の課題) ・生活排水未処理世帯の早期解消に向け、引き続き、単独処理浄化槽から高度処理型合併処理浄化槽への転換等を促進する必要がある。	R4:70 R3:66
8	不法投棄対策費 (廃棄物規制課)	112,525	100,441	△12,084	備品購入費の減等 △12,084	(事業の成果) ・警察OBなどからなる専門チームの設置など監視・指導体制を強化するとともに、通報アプリの導入・報奨金制度の創設等による発見・通報体制の充実を図った結果、不法投棄新規発生件数は、対策実施前の令和2年度と令和4年度を比較すると、197件から87件と約6割減少し、徐々に対策の効果が表れてきている。  (今後の課題) ・引き続き、市町村や警察と密接に連携するとともに、決して「捨て得」は許さない、厳格な対応を図ることにより、「茨城は捨てづらい」環境づくりを進める必要がある。	R4:74 R3:70 (R3は不法投棄対策事業の一部)
9	新最終処分場周辺道路整備事業 (資源循環推進課)	15,531	191,385	175,854	前年度からの繰越事業(新設道路の測量・予備設計等)の増 175,854	(事業の成果) ・地元要望の高い交通対策や地域振興として、山側道路から県道37号を結ぶ新設道路の整備に向け、昨年度より実施していた測量・予備設計が完了した。  (今後の課題) ・引き続き、新産業廃棄物最終処分場周辺道路整備を進める。	R4:74 R3:76 (R3は産業廃棄物処理施設確保対策事業の一部)

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2022年度)

【県民生活環境部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
<b>1 質の高い雇用の創出</b>														
 順調である	4.0	(1)成長分野等の企業の誘致												
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 <small>(2018～20累計)</small>	—	406	—	340	119%	A	1,360 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 <small>(2018～20累計)</small>	—	43	—	40	107%	A	160 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 <small>(2016～20累計)</small>	—	25 <small>(2016～22累計)</small>	—	25 <small>(2016～22累計)</small>	100%	A	42 <small>(2016～25累計)</small>	営業戦略部
		(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
		A	4	工場の立地件数	件	196 <small>(2018～20累計)</small>	1	60	—	55	109%	A	220 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積		ha	0	—	60	—	60	100%	A	200 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部		
(3)産業を支える人材の育成・確保														
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	1,659 <small>(2020～22累計)</small>	10 <small>(2020～22累計)</small>	1,520 <small>(2020～22累計)</small>	112%	A	3,710 <small>(2020～25累計)</small>	産業戦略部		
<b>2 新産業育成と中小企業等の成長</b>														
 順調である	4.0	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり												
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 <small>(2017～20累計)</small>	—	17 <small>(2017～22累計)</small>	—	15 <small>(2017～22累計)</small>	128%	A	30 <small>(2017～25累計)</small>	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 <small>(2016～20平均)</small>	—	16	—	12	133%	A	66 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部
		(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	41	—	37	110%	A	150 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数		件	10 <small>(2019～20累計)</small>	—	11	—	9	122%	A	42 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部		
<b>3 強い農林水産業</b>														
 順調である	4.0	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり												
		A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	393 <small>(2021)</small>	10	390 <small>(2021)</small>	112%	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	2	200%	A	4	農林水産部
			13	漁業収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	8	—	7	150%	A	12 <small>(2020～25累計)</small>	農林水産部
		(2)県食材の国内外への販路拡大												
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	158	—	151	163%	A	168	営業戦略部
(3)農山漁村の活性化														
A	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 <small>(2019)</small>	31 <small>(2019)</small>	62.3 <small>(2021)</small>	23 <small>(2021)</small>	80.8 <small>(2021)</small>	214%	A	48	農林水産部		
<b>4 ビジット茨城 ～新観光創生～</b>														
 成果をあげつつある	2.5	(1)稼げる観光地域の創出												
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	2,958	—	2,860	112%	A	4,000	営業戦略部
		(2)インバウンドの取り込み												
		D	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	55,400	26	106,000	5%	D	260,000	営業戦略部
18	茨城空港の旅客数		千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部		
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 <small>(2018～20累計)</small>	—	0	—	4	0%	D	16 <small>(2022～25累計)</small>	土木部		
<b>5 自然環境の保全・再生</b>														
 順調である	3.5	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全												
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	11,017	—	10,996	92%	B	10,717	県民生活環境部
					霞ヶ浦	9,094	—	8,898	—	8,873				
					澗沼	1,723	—	1,682	—	1,691				
牛久沼	443				—	437	—	432						
(2)サステナブルな社会づくり														
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	28.0 <small>(2021)</small>	—	26.9 <small>(2021)</small>	157%	A	34	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	30	—	1.2	2500%	A	10 <small>(2022～25累計)</small>	県民生活環境部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

II. 新しい安心安全		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
<b>6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉</b>														
 成果をあげつつある	2.5	<b>(1)医療・福祉人材確保対策</b>												
		A	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	252	—	170	210%	A	280	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,692 (2021)	—	44,483 (2021)	68%	C	49,020	福祉部
		<b>(2)地域における保健・医療・介護提供体制の充実</b>												
		D	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	44.9 (2021)	40	42.8	0%	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	439	—	442	85%	B	475	保健医療部
		<b>(3)精神保健対策・自殺対策</b>												
		D	28	自殺者数（人口10万人あたり）	人	16.7 (2019)	18	16.9 (2021)	17	16.0 (2021)	0%	D	10.4	福祉部
		<b>(4)健康危機への対応力の強化</b>												
A	29	業務継続計画（BCP）を整備している病院数（災害対応BCP）	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部		
		業務継続計画（BCP）を整備している病院数（感染症対応BCP）		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	保健医療部		
<b>7 健康長寿日本一</b>														
 成果をあげつつある	2.3	<b>(1)人生百年時代を見据えた健康づくり</b>												
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	49.9 (2020)	33	57.2 (2020)	0%	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	96.7	—	96.6	104%	A	100	保健医療部
		<b>(2)認知症対策の強化</b>												
		A	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,501	—	1,300	115%	A	5,000 (2022～25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (～2020累計)	—	156 (～2022累計)	—	145 (～2022累計)	157%	A	209 (～2025累計)	保健医療部
<b>(3)がん対策</b>														
D	34	がん検診受診率（市町村国保加入者に係るもの）	%	12.7	35	14.1 (2021)	33 (2021)	16.4 (2021)	37%	D	20	保健医療部		
<b>8 障害のある人も暮らしやすい社会</b>														
 取組の強化が求められる	1.5	<b>(1)障害者の自立と社会参加の促進</b>												
		D	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	40.9	—	55.0	39%	D	100	福祉部
		<b>(2)障害者の就労機会の拡大</b>												
		C	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃（月額）	円	14,349	39	15,201 (2021)	38 (2021)	15,480 (2021)	75%	B	19,211	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.20	40	2.22	50%	C	2.40	産業戦略部		
<b>9 安心して暮らせる社会</b>														
 成果をあげつつある	2.7	<b>(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上</b>												
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	312	—	263	288%	A	312	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動（事業）数	件	0	—	30	—	10	300%	A	40	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (～2021累計)	—	281 (～2022累計)	—	275 (～2022累計)	126%	A	350 (～2025累計)	県民生活環境部
		<b>(2)安心な暮らしの確保</b>												
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	53.9	—	55.0	0%	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.2	30%	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	87.4	—	87.9	72%	C	90.8	土木部
		<b>(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり</b>												
		B	44	不法投棄発生件数	件	197	—	87	—	150	234%	A	80以下	県民生活環境部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.9	—	46.6	0%	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数		人	84 (ワースト) 11	—	91 (ワースト) 9	—	78	0%	D	70	警察本部		
<b>10 災害・危機に強い県づくり</b>														
 成果をあげつつある	2.7	<b>(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化</b>												
		B	47	災害ハザード内の自主防災組織の活動カバー率	%	83	—	90.1	—	92.0	78%	B	100	防災・危機管理部
			48	機能別団員制度の導入市町村数	市町村	17	—	19	—	27	20%	D	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.5	—	58.4	133%	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	24.9	—	24.9	100%	A	25.4	土木部
		<b>(2)原子力安全対策の徹底</b>												
		D	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ（法令報告に該当するもの）	件	1	—	1	—	0	0%	D	0	防災・危機管理部
		<b>(3)健康危機への対応力の強化</b>												
A	52	業務継続計画（BCP）を整備している病院数（災害対応BCP・再掲）	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部		
		業務継続計画（BCP）を整備している病院数（感染症対応BCP・再掲）		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	保健医療部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

Ⅲ. 新しい人財育成		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
<b>11 次世代を担う「人財」</b>														
 順調である	4.0	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進												
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 【中3】(2019)	9	81.4	17	80.4	155%	A	83	教育庁
		(2)新しい時代に求められる能力の育成												
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	6	3	300%	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	273	—	264	105%	A	528	教育庁
	56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	52.8	17	49.4	950%	A	52.0	教育庁		
(3)地域力を高める人財育成														
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	5,925	—	5,650	125%	A	6,760	教育庁		
<b>12 魅力ある教育環境</b>														
 成果をあげつつある	2.5	(1)時代の変化に対応した学校づくり												
		B	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校)	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			59	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校)	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
			59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	3 (2021~22累計)	—	2 (2021~22累計)	150%	A	5 (2021~25累計)	政策企画部
		(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
	C	60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	74.7	—	73.8	108%	A	89.6	教育庁	
		61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	61.1 (2021)	—	78.4 (2021)	8%	D	100	教育庁	
<b>13 日本一、子どもを産み育てやすい県</b>														
 成果をあげつつある	2.7	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり												
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	86.7 (2021)	23	89.1 (2021)	48%	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006~20累計)	—	2,631 (2006~22累計)	—	2,600 (2006~22累計)	112%	A	3,050 (2006~25累計)	福祉部
		(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	8	18	0	95%	B	0	福祉部
65	放課後児童クラブの実施箇所数		箇所	1,074	—	1,146	—	1,125	141%	A	1,156 (2024)	福祉部		
(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	20.3	—	26.0	33%	D	48.0	福祉部		
<b>14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</b>														
 順調である	4.0	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術												
		A	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	443,815	—	431,569	125%	A	575,425	教育庁
		(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	8	26	7	125%	A	9	教育庁		
	69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	56.1	3	56.3	96%	B	65.0	県民生活環境部		
<b>15 自分らしく輝ける社会</b>														
 順調である	4.0	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり												
		A	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014~20累計)	—	1,121 (2014~22累計)	—	1,100 (2014~22累計)	111%	A	1,400 (2014~25累計)	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	86.3	—	84.0	162%	A	90	福祉部
		(2)女性が輝く社会の実現												
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	42.6	—	42.5	102%	A	50	県民生活環境部
(3)働きがいを実感できる環境の実現														
A	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,549 (2021)	—	5,323 (2021)	317%	A	5,740	産業戦略部		
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.8	37	9.88	0%	D	8.5	産業戦略部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

IV. 新しい夢・希望		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
<b>16 魅力発信No.1プロジェクト</b>														
政策評価	指標平均値	(1)「茨城の魅力」発信戦略												
 順調である	4.0	A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	160	—	140	151%	A	170	営業戦略部
		(2)県民総「茨城大好き！」計画												
		A	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	78.9	—	75.1	226%	A	80	営業戦略部
<b>17 世界に飛躍する茨城へ</b>														
政策評価	指標平均値	(1)世界に広がるIBARAKIブランド												
 順調である	4.0	A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	256	—	137	450%	A	198	営業戦略部
		(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)												
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017~20累計)	—	17 (2017~22累計)	—	15 (2017~22累計)	128%	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
		A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	8 (2020~22累計)	—	6 (2020~22累計)	150%	A	12 (2020~25累計)	産業戦略部
<b>18 若者を惹きつけるまちづくり</b>														
政策評価	指標平均値	(1)若者に魅力ある働く場づくり												
 順調である	4.0	A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	8,341	—	8,350	99%	B	33,900 (2022~25累計)	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018~20累計)	—	406	—	340	119%	A	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126 (2018~20累計)	—	43	—	40	107%	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
		(2)若者を呼び込む茨城づくり												
		A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018~20累計)	—	6,154 (2018~22累計)	—	4,910 (2018~22累計)	158%	A	8,510 (2018~25累計)	政策企画部
<b>19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進</b>														
政策評価	指標平均値	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化												
 成果をあげつつある	2.0	B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4 (推計値)	—	0.4	100%	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	6 (2020~22累計)	—	5 (2020~22累計)	125%	A	10 (2020~25累計)	農林水産部
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	0	—	0	0%	D	3 (2022~25累計)	農林水産部
			87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	71	—	50	157%	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2016~20年平均)	—	16	—	12	133%	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
			89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
							児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%
			90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	1,659 (2020~22累計)	10 (2020~22累計)	1,520 (2020~22累計)	112%	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部
		(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進												
		D	91	オンラインで全ての行政手続きができる自治体数	団体	1	—	1 (見込値)	—	1	0%	D	45 (県内全自治体)	政策企画部
<b>20 活力を生むインフラと住み続けたいまち</b>														
政策評価	指標平均値	(1)未来の交通ネットワークの整備												
 成果をあげつつある	2.0	D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	77.6	21	78.3	41%	D	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	58,526	—	70,500	0%	D	78,500	土木部
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部
		(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり												
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	78.4	—	78.7	76%	B	80.4	土木部

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示